

北アイルランド紛争における「宗教」の位置

松 井 清

はじめに

- 一 分断の諸相
- 二 外在的説明と内在的説明
- 三 宗教紛争の意味と類型
- 四 宗教的・政治的エリート層の問題
- 五 二つのプロテスタント・コミュニティ
結びにかえて

はじめに

一九九〇年に出版されたジョン・ホワイトの『北アイルランドの解釈』は、北アイルランド紛争に関する英米の研究成果の動向を手際よく整理し、紛争の背景と論点を特定の立場に偏らず的確に分析した概説書として定評がある。序文の冒頭において、今となつては数字は古くなるわけだが、過去、北アイルランドについて書かれた

研究書や学術論文の点数は七千点に達すると推定し、南アフリカやパレスチナには及ばないかもしれないが、「人口の規模という点からすると、北アイルランドは地球上で最も濃密に研究されてきた地域と言えよう」(White: Preface, viii) と述べている。

このような見解を知らずに研究に着手する者は、人口一六〇万に満たず、面積一万四千平方キロメートル(ほぼ岩手県の広さ)にすぎない「狭い土地」(Narrow Ground)を扱った膨大な研究量に圧倒されることになるはずであるが、ただ、こうした研究の累積にもかかわらず、一部においては今なお繰り返し議論されている論点も少なくない。やはり概説書として定評のある『北アイルランドの説明』の著者、J・マクギャリーとB・オリアリーは、いささかの皮肉をこめて、北アイルランドには二つの紛争があると言い、その一つについて研究者の間で、「北アイルランド紛争とは何をめぐる紛争なのか、という紛争 (conflict) もまだ続いている」(McGarry and O'Leary, 1995b: 858) と述べているが、この点に関連してさらに、北アイルランド紛争はどのような意味で、どこまで宗教的な紛争と言えるのだろうか、といった問題についても、いくつか解答が用意されながら、依然として「終りのない議論」(White: 103) が続いているのである。

ヨーロッパの大部分では、宗教戦争は一七世紀にほぼ終息したと言われ、イギリスの場合でも、イングランドはもとよりスコットランドやウェールズにおいても、キリスト教や宗派の違いが世俗の問題に直接介入するようになることは少なくなっている。しかし、ここ北アイルランドでは今でも、カトリックとプロテスタントという宗教が住民の職業、居住地区、配偶者の範囲、子どもの通う学校など、世俗生活の隅々にまで色濃く影響を与え、とくに一九六八年以降、カトリック系住民の公民権運動に対する弾圧が発端となって双方の暴力とテロ行為の応酬はセクタリアニズム(宗派的排他主義)の様相を加えながら、「トラブル」(Troubles)と呼ばれる激しい流血の惨事へと発展した。九〇年代中頃になって一応の停戦が成立し、最近の「聖金曜日の合意」など、和平に向け

ての努力は模索されているものの、紛争は出口が見えないまま膠着状態が続いている。

狭義に解釈すれば、北アイルランド紛争とは、アイルランドの東北部に位置するアルスター地方の六州（北アイルランド）の主権と帰属をめぐる領土紛争である。その領有の正統性を主張するイギリスとアイルランドという二つの国家の歴史的対立を背景に、連合王国への残留（連合の維持）を求める多数派のプロテスタント系住民と、アイルランド統一を求める少数派のカトリック系住民とが対立してきた。ただ、この紛争の背景には、植民者（プロテスタント）と被植民者（カトリック）という歴史を背景に、双方の住民の経済的格差や階級的対立はもちろん、宗教、エスニシティ、アイデンティティ、文化、伝統、シンボルの違いといった要因も複雑に介在しており、かりに議論をアイルランドが南北に分断された一九二一年以降に限定しても、紛争の意味を単なる領土紛争と考えることはできないはずである。

このような多様な要因のなかで、プロテスタントとカトリックという宗教の違いは紛争にどのような役割を演じているのか。プロテスタントとカトリックと言ったが、双方の住民は、はたして宗教の違いによって対立しているのだろうか。もしかすると紛争の背景には別の諸要因があり、このような宗教的ラベルは、それらを隠蔽するのに用いられているにすぎないのではないか。そして、かりに宗教が北アイルランド紛争に重要な役割を演じていると仮定した場合でも、それは、どのような意味あるいは次元において双方の住民の敵対感情を煽り、暴力を生み出しているのだろうか。

この小論では、このような問題に関連して、やや断片的な論述に終始せざるをえないのであるが、北アイルランド紛争を説明するさいの基本的視点を整理して論点の輪郭を明らかにし、紛争の一方の当事者であるプロテスタントにとって宗教のもつ意味を検討することにした。

一 分断の諸相

1 ラベルの問題

双方の住民なりコミュニティをどのようなラベルで呼ぶべきかの問題であるが、これまで両者は、カトリックとプロテスタント、ナショナルリストとユニオニスト、アイルランド人 (Irish) とイギリス人 (British)、といった言葉で対比され、ここでの宗教、政治的立場、ナショナル・アイデンティティの三つをめぐって、一般的には、大多数のカトリックはナショナルリストであり、プロテスタントの多くはユニオニストであり、イギリス人であるという図式で考えられてきた。ただ、「大多数のカトリックはナショナルリストで自分たちをアイリッシュと言っているが、すべてがそうであるわけではない。大多数のプロテスタントはユニオニストであり、アイリッシュと呼ばれるよりもブリティッシュと呼ばれることを好むが、すべてがそうであるわけではない」(Whyte: 18) と言われ、自分をアイルランド人と規定しながらイギリスとの連合維持を容認するカトリックのユニオニストもいれば、アイデンティティの面では自分をアイルランド人と考えているプロテスタントのユニオニストもいる、といった具合で、かならずしも一律に割り切れるわけではない。

北アイルランド紛争に宗教的意味を含ませることを否定する見解は、概してカトリックとプロテスタントという宗教的ラベルを用いることに消極的であり、むしろナショナルリストとユニオニストという政治的ラベルに固執する傾向が強いようだが、それとても困難がないわけではない。一口にナショナルリストといっても、アイルランド統一という点では一致しているも、その内部は、武力を容認する強硬派から平和的手段に基づく統一を模索する穏健派、さらには、ごく少数ではあるがイギリスとの連合維持を容認するナショナルリストまでいる。ユニオニストの内部も同様で、アイルランド統一に反対する点では一致しているも、強硬派と穏健派の違いだけでなく、

かれらのアイデンティティがイギリスなのかアルスター（北アイルランド）なのか、という点で違いがあり、政治的ラベルの使用は宗教的ラベル以上に、さらなる下位カテゴリーを要することになってしまふ。

ホワイトの弁によると、「私の記憶では、一九六〇年代においてはナショナルリストとユニオニストという用語の方が多かった。一時、マジョリテイとマイノリティという用法もあった。一九六九年以降になると、新聞やテレビなどのメディアはカトリックとプロテスタントという用法を用いるようになってきた」(ibid: 19)とされ、近年ではカトリックとプロテスタントという宗教的ラベルが使われる頻度が多くなってきたようである。いずれにせよ、宗教的ラベルの方が、幾分なりとも、より包括的であるという利点があり、今日では、紛争の当事者である双方の住民も自分たちを宗教的ラベルで呼ぶことが多くなっている。「北アイルランドでは実質上、誰もが二つのコミュニティのどちらかにアイデンティファイされているのであり、無信仰のものでさえカトリックもしくはプロテスタントとして育つのである。」(ibid: 20)

以下の論述では、双方の住民なりコミュニティを総称する言葉として、カトリックの多数はナショナルリストでありプロテスタントの多数はユニオニストである、という一応の前提で、これらの用語をやや自由に用い、それぞれの強硬派を指す言葉としてリパブリカン、ロイヤリストという言葉も用いる。もちろん、カトリックとプロテスタントという宗教的ラベルを用いるからといって、北アイルランド紛争が宗教紛争ということにはならない。

2 セグリゲーション

北アイルランドの社会の中で、この二つの住民なりコミュニティが、どの程度まで分離しているのかについても議論がないわけではないが、まず居住分離の面では、ベルファストやデリー（ロンドンデリー）だけでなく都市部の住民の多くは居住地区を別にし、この傾向は労働者階級の居住するインナーシティにおいて著しい。双方

の住民が隣接しているような地区ではアイルランドの三色旗とイギリスのユニオンフラッグが、それぞれのテリトリーを主張するかのようにはたっていない。都市地理学者の研究によると、アメリカ大都市における黒人と白人の人種的居住分離ほど際立ってはいないが、居住分離の程度を示す指数はかなり高い数字となっており (Poole and Doherty, 1986)。¹ 北アイルランド全体で、その半数の住民は、おなじ宗教の住民が九〇%以上を占める地域に住んでおり、双方がほぼ同数であるような地域に住んでいる住民は七%に過ぎない (Sales: 142)。²

都市部の住民は自分たちの子どもたちを別の学校に通わせ、双方の子どもたちが一緒に学ぶ学校の数は初等、中等学校ともにきわめて少なく、その数は現在でも二、三%にすぎないはずである。それぞれの学校では異なった宗教教育がおこなわれ、カトリック系の学校ではアイルランドの歴史が教えられ、プロテスタント系の学校ではイギリスの歴史が教えられる。児童生徒を同じ教室で教え、両者の和解を追求する「相互理解教育」(Education for Mutual Understanding) という名の統合教育の理想は一向に実現する気配を見せていない。子どもたちは相互の社会的接触を経験せずに成長するのである。ここでは教員養成のカレッジも別になつていない。

カトリックとプロテスタントとの異宗派婚 (mixed marriage) も稀である。いくつか数字があるが、サンプルによる「北アイルランド出生率調査」の数字はやや高く、一九四三年から一九八二年にかけての四〇年間の平均は六・〇%であり、若い年齢層を中心に増加の傾向が指摘されているが (Fulton, 1991: 199-200)。³ 一九七一年のセンサスの数字では一・二%、ほぼ同時期に実施されたりチャード・ローズの調査でも二・六%に過ぎなかった (Lee: 23)。⁴ 双方の住民の支持政党も、カトリック系の政党とプロテスタント系の政党というように宗教的に色分けされ、双方の住民から等しく支持を得ようとする政党は歴史的にみても短命に終り、概して振るわない。いわゆる「宗教的投票指数」(index of religious voting) に換算すると、北アイルランドのそれは +81 と突出し、同程度のカトリックとプロテスタントの人口を擁するスイスの場合の +59、以下、オランダの +50、当時の西ドイ

ツの+29、カナダの+21などをはるかに上回り、イギリスの場合は+7にすぎなかった (Lijphart: 87; Rose: 235; Whyte: 72)。

双方の住民は人種的に違うわけではないし、公の場面で双方の住民とも宗教の問題を口にすることは少なく、言語の面でも大多数は等しく英語をしゃべっているのであるが、かれらの読む新聞は別であり、別々にフェスティバルを祝い、異なるサッカーチームを応援し、鼻屑とする商店は色分けされ、かりに最寄りのバスストップがあっても、同じ宗教の人々が利用する、遠いバスストップを利用することも珍しくない。

このように、北アイルランドが宗教的に分離した社会構造を形成しており、それが双方の住民の接触機会を遠ざけ、お互いに対する偏見やステレオタイプを生み、日常的な敵対感情や暴力行為を誘発する背景となっていることは間違いない。この点は紛争の背景として過小評価することはできない。ただ、この宗教的分離という事実をもって、すぐさま北アイルランド紛争を宗教紛争と断定すれば、それもまた短絡的という謗りを免れないであろう。たとえば、国民が宗教的に分離していても、それが対立とはなっていないオランダのような例もあり、ベルファストと類似したプロテスタントとカトリックの人口構成をもち、住民間の緊張はあっても、紛争にまで発展していないグラスゴウのような都市も海を隔てて近くにある (Lijphart: 84)。おそらく、社会の宗教的分離は、そこに別の諸要因が介在するようになって住民の敵意や暴力を招来し、紛争へと発展するのであろう。『プロテスタントとカトリックの住民が分離し、敵対しているからといって、双方が宗教をめぐる争っているとは言えず、あるいは、『プロテスタント』および『カトリック』と特定される二つの集団が、宗教によってのみ規定されているということにはならない。』 (MacDonald: 4)

二 外在的説明と内在的説明

北アイルランド紛争を説明するさいの基本的視点としては、①イギリスとアイルランドの関係、②北アイルランドと南のアイルランド共和国との関係、③北アイルランド内部における二つのコミュニティの関係、という三つの視点が用意されてきた(O'Malley: 4)。冒頭で紹介した二つの概説書にしたがって、イギリス諸島(グレートブリテン島とアイルランド島)を分析単位とする①と②を「外在的説明」(exogenous or external explanation)、北アイルランド——あるいはやや広くアルスター地方——を分析単位とする③を「内在的説明」(endogenous or internal explanation)と呼ぶならば(White: 194)、紛争の主要原因を、北アイルランドに対するイギリスの植民地支配(ナシヨナリスト)とか資本主義の利害(マルクス主義者)に求める見解は典型的な外在的説明であり、北アイルランドに対するアイルランド共和国の干渉(ユニオニスト)に求める見解も、この分類からすると外在的説明にふくまれる。

一方、内在的説明の立場は、この紛争がアイルランドの問題でありイギリスの問題であるという点を無視するわけではないが、紛争の直接的な原因を北アイルランドの社会構造の内部に求め、二つのコミュニティの社会的、経済的、文化的、地理的な要因に媒介された関係の中で説明すべきであると考える(Darby: 196)。具体的に列挙すれば、ユニオニストの独占的政治体制の持続、双方の住民の経済格差、職業差別や住宅差別、オレンジ会のパレード、双方の過激派の暗躍、プロテスタントだけの警察、治安の不備といった要因が指摘され、一口に、「北アイルランドには平和を維持するのに必要な一定の政治的合意が欠如している」(Whyte: 199)という点が強調されるのであるが、双方の住民の異なったアイデンティティ、カトリックの人口増加に対するプロテスタントの不安などといった社会心理学的要因による説明も、ここでの内在的説明に含まれる。

紛争という言葉の定義にもよるが、研究者のレベルで外在的要因を重視する傾向は政治学者の分析に広く認められ、そこでの議論は、この地方の主権や帰属をめぐる「北アイルランド問題」であることが少なくない。これに対して、内在的説明に傾く社会学者や社会心理学者は、紛争を双方の住民間の敵対的な意識や暴力行為という文脈で分析するようである。もちろん研究者の場合でも、ナシヨナリスト寄りの分析とユニオニスト寄りの分析があり、それぞれ外在的要因に対する一定の評価が分析の前提となっていることはいうまでもない。その意味では、外在的要因と内在的要因とは連続しており、この区別も分析上の区別と理解すべきであろう。やや単純すぎる嫌いはあるが、以下、ナシヨナリスト、伝統的マルクス主義者、ユニオニストの順で、それぞれの外在的説明と、そこにおける宗教の位置を一瞥しておこう。

1 ナシヨナリストの見解

ナシヨナリストの見解はつぎのように要約されよう。北アイルランドに紛争をもたらしている最大の理由は、イギリスがアイルランドの一部をいまなお支配、占領しているという事実、つまり、イングランドあるいはイギリスの植民地主義が終わっていないことにあり、その意味では、紛争の責任を双方の住民の行動や意識に転嫁させるべきではない。紛争の終結は、この事実をイギリス政府が明確に認識することが先決であり、北アイルランド駐留のイギリス軍が撤退することによって可能となる。

アイルランドを南北に分断した一九二〇年の「アイルランド統治法」は、一九一八年の総選挙において民主的に表明されたアイルランド人の意思を無視した不当なものである。イギリス政府は、アルスター地方のユニオニストの扇動に屈し、北アイルランドという不自然な「法域」を人為的に創設したのである。一つのネーションの南北分断は、歴史的にも地理的にも理不尽なものであり、民族自決という原則からしてもアイルランドは統一さ

れねばならず、アメリカだけでなく今ではイギリスの世論もアイルランド統一を不可避と考えるようになり、イギリス軍の撤退を容認する声が強くなっている。

もとより、アイルランドにはアイルランド人という「一つのネーション」しか存在しない (White: 117)。かにカトリックとプロテスタントと宗教は違っている、それは、あくまで「一つのネーション、二つの伝統 (宗教)」なのである。アルスター地方のプロテスタント住民の中には、一七世紀の「アルスター植民」とともにスコットランドやイングランドから移住してきた入植者に起源を有する人々もいるが、かれらがどのように主張しようとも、かれらもアイルランドで生まれたことに変わりはなく、民族的起源をたどればゲリック／ケルト系の人々も少なくない。紛争が激しくなる以前は、かれらも、アイルランド島に栄えた古代ケルトの文明や聖パトリックのキリスト教文化とのつながりを否定せず、自分たちと同じ民族 (co-nationals) と考えていたはずである (McGarry and O'Leary, 1995a: 16)。

ユニオニストは宗教の違いを強調して北アイルランドの分離を正当化するが、北アイルランドの住民の半数近くがカトリックであり、かれらの方が先住の住民であったという事実を、ユニオニストは意図的に無視している。将来、アイルランドの統一が実現してもプロテスタントの信仰の自由は完全に保証され、かれらはアイルランドの国民として平等な権利と機会を与えられるのであり、宗教の違いが統一の支障となることはありえない。プロテスタントが宗教の違いにこだわるのは、カトリックへの憎悪を煽る一部の偏屈なプロテスタントの聖職者や政治指導者に惑わされているからである。

一口にナシヨナリストといっても、SDLP (社会民主労働党) に代表される穏健派とシンフェイン／IRA のような強硬派とでは、現状の認識や統一方法に関して違いがあるが、「北アイルランドとは外部の力によって強制された一つの統治システムであった。外部の力とはイギリスであり、その問題とは植民地の問題である」

(Ujifari: 89)と考えている点では大差ない。「一見したところ宗教をめぐる紛争は、プロテスタントがカトリックを抑圧してきた植民地的特権の残滓をめぐる紛争」(MacDonald: Preface, x)に他ならず、「宗教とは、植民地主義がそれを必要とするがゆえに重要となるのである。」(ibid: 11)。

2 伝統的マルクス主義者の見解

「緑のマルクス主義」(Green Marxism)とも呼ばれ、アイルランド・ナショナリズムとともに発展してきたジエイムズ・コノリー以来のマルクス主義の場合はどうであろうか。紛争の主要な原因がイギリスの帝国主義と資本主義にあると考える点でナショナリストと同様に外在的要因を強調するが、宗教の役割という点では、当然のことながら、ナショナリストとは異なった解釈がなされる。もとより宗教とは虚偽意識にほかならず、宗教あるいは宗教の違いは、プロテスタントとカトリックの労働者の団結を恐れるイギリスおよび北アイルランドのブルジョア資本家階級が労働者階級の分断と反目を策するために創りだした搾取階級の操作に他ならない。プロテスタントの労働者をわずかに優遇することで、「プロテスタントの労働者階級をローマ・カトリックの労働者階級から切り離すだけでなく敵対させることを持続的に可能としている。」(Hickey: 49-50)

コノリーにとって問題は、「社会主義の理論からすれば、工業的に最も発展した東北アルスターは、政治的にも産業的にも、階級的な亀裂がもつとも顕著な場面であるはずであり、階級的反逆がもつとも日常的な地域であるはず」なのに、「工業世界のなかで、もつともおとなしい奴隷の住んでいる地域である」(コノリー: 五二)ということであった。しかし、「このようなアルスターの状況は不自然であり長続きするものではなく、いったん全アイルランドに自治がもたらされれば、プロテスタントとカトリックの古い関係は溶解し、プロテスタントはカトリックを仲間とみるようになり、唯一、宗教的な偏屈者の死にかけている余燼だけがユニオニズムを支持し

ているにすぎなくなり、ほどなく金銭への欲求が暴動にうつつをぬかすことを克服するであろう」(同：五二)と説明されるのである。

一九一六年のイースター蜂起を指導して処刑されたコノリーは、四年後に、かれが労働運動に壊滅的な打撃になると危惧していたアイルランドの南北分断を知らなかったが、コノリー流の伝統的なマルクス主義には、アイルランド問題の本質は経済的、物質的な関係をめぐる資本家と労働者の階級問題であるという認識と同時に、イギリスとアイルランドの労働運動の背景は基本的に異なっており、「アイルランドに社会主義を樹立することはイギリスからの完全な分離なくしては不可能である」(White: 176)と考える点では、ここでもナショナリストと同様なのである。誤解を恐れずに言えば、その違いは、説明要因としての植民地主義と資本主義、このどちらを強調するかの違いにすぎないのかもしれない。なお、北アイルランドのプロテスタント労働者が歴史的に一貫してアイルランド統一に反対してきた原因を、イギリスの産業資本と結託した支配階級の「操作」ということだけで説明できるかどうか、という点になると、その後のマルクス主義者の見解は分かれるようである (ibid: 177)。

3 ユニオニストの見解

さて、以上のようなナショナリストやマルクス主義の見解に対してユニオニストは以下のように反論する。アイルランドには宗教、文化、経済的利益、アイデンティティなどの点で異なる二種類の人々がおり、北アイルランド紛争の原因は、この事実をナショナリストや南の共和国政府が認めようとしないうことにある (ibid: 146)。つまり、ナショナリストの「一つのネーション」を否定し、ユニオニストの場合は「二つのネーション」なのである。

もとより自分たちはカトリックではなく、自分たちの文化やエスニックなオリジンはイングランドやスコットランドに由来し、自分たちの経済的、政治的な利害はイギリスと不可分に結びついている。アイルランドの四方の中でアルスターは、もともと植民地というよりイギリス的な性格の濃い地方として発展してきた。自分たちの歴史はアメリカに渡ったピューリタンより古いばかりか、その昔、アルスターとスコットランドは狭い海峡をはさんで一つの王国を形成していた時代もあった。しかも、ごく少数の植民入植者やその子孫が多数の先住民や黒人を支配してきたアルジェリアやローデシアとは異なり、北アイルランドではプロテスタントの人口の方が多数を占めているのである。カトリックは抑圧され、悲惨な状態に陥っている、といった宣伝が流布しているが、それも今では事実ではない。一連のアファーマティブ・アクションによってカトリックは優遇され、北アイルランドの貧しい人口はカトリックよりプロテスタントの方に多いのである。

要するに、北アイルランド紛争はイギリスの帝国主義や植民地主義に起因するものでもなければ、カトリックに対する弾圧や差別に原因があるものでもない。紛争の原因は、アイルランド憲法の第二条、第三条に記されている、アイルランド島全体を一つのテリトリーと考え、その統一を当たり前と考えているナショナリストの「失地回復運動」(Irredentism)にある。しかし、北アイルランドの連合王国への帰属は一九二〇年の「アイルランド統治法」によって決着済みの問題であり、南の共和国が領有を主張すること自体不当なことである。そして、かりにも南北統一が実現すると自分たちはマイノリティとなり、カトリック教会に特別の地位——国教ではないにせよ——を与えてきたアイルランド共和国の憲法の下で、プロテスタントの政治的、宗教的自由が侵害されることは目に見えている。このことは、かつて南に残されたプロテスタントの人口が急激に減少したことから明らかであるし、離婚、中絶、避妊などに対するカトリック教会の強圧的な反応をみても明らかである。

一部のユニオニストからすると、北アイルランド紛争の原因の一端は、IRAのテロに屈して譲歩を重ね、ア

イerland共和国と結託して、自分たちの頭越しに北アイルランドを南の共和国に売り飛ばしかねないイギリス政府の態度にある。「サンニングデールの合意」(一九七三年)、「アングロ・アイリッシュ協定」(一九八五年)、「聖金曜日合意」(一九九八年)、これらはすべて我々に対する裏切りである。ユニオニズムとはイギリスとの連合の維持を標榜する政治的言説であるが、イギリス政府は今では連合王国イギリスの「連合」の解体なり再編を真剣に模索するようになり、そのアイルランドに対する失政の結果でもある北アイルランド問題に愛想をつかし、イギリスの世論も自分たちを厄介者とみなすようになってきている。自分たちがイギリス王室への忠誠を誓い、プロテスタントのブリティッシュであるとは必死に訴えても、イギリスの世論は冷淡かつ無関心で、最近では平然と自分たちをアイリッシュとみなすようになった。その意味で、ユニオニストの目からすると、北アイルランド紛争とは、ナショナルリストやリパブリカンとの闘いであると同時に、自分たちのアイデンティティをかけたイギリスとの闘いでもある。

以上のような外在的説明において、北アイルランドに紛争をもたらしている最大の原因は、ナショナルリストやマルクス主義者の場合は植民地主義や資本主義という名前のイギリスの「存在」(presence)であり、ユニオニストの場合はアイルランド政府に後押しされたナショナルリストの「失地回復運動」ということになる。研究者のレベルでは、外在的説明の立場を追求するかぎり、「宗教的な要因に真の重みを与えているような研究例は少ない」(Fulton 1988: 6)とされるが、実際の政治家や活動家となると、必ずしも、そうとは考えておらず、とくにユニオニストの中には、プロテスタントの国家イギリスとカトリックの国家アイルランドという歴史的文脈を背景に、紛争の原因を、たとえばカトリック教会という外在的要因に求める傾向は顕著に認められるのである。ナショナルリストの場合には、さすがに紛争を宗教と結びつける傾向は少ないが、それでも、アイルランドの著名な文筆家で、政治家、外交官としても活躍したコナー・クルーズ・オブライエンやギャレット・フィッツジェラ

ルド元首相のように、アイルランド共和国のカトリック的性格の強さがユニオニストに警戒されていることを認め、北アイルランド紛争の背景として、カトリック教会のヒエラルヒーがもつ過度の権力を懸念する意見もある。

さて、外在的説明に対する内在的説明の立場、すなわち、紛争の原因を北アイルランド社会の内部に求めようとする研究は、宗教の問題をどのように考えているのか。前述のように、社会構造の宗教的分離という事実からしても、ここでは紛争を宗教に結びつけて説明しようとする傾向を予想するのであるが、管見するところ、そのような研究は意外と少ないように見受けられる。もちろん、ホワイトが「内在的紛争解釈」(Internal-Conflict Interpretation)と名づけている社会心理学者の一連の研究は内在的説明の具体的成果であり、それを無視することはできないが(Cairn, 1980; Gallagher, 1987; Trew, 1992)、社会学者の研究にかぎり、内在的説明の立場に立つて宗教と紛争との因果関係を分析している例はあまり見当たらないのである。その数少ない一例は後で紹介することになるが、以下では、ユニオニストあるいはプロテスタントの住民の場合に限定し、かれらが宗教と紛争の関係をどのように考えているかを探るために、広く宗教紛争の意味と類型を論じ、問題の輪郭をさらに整理することにしよう。

三 宗教紛争の意味と類型

北アイルランド紛争に宗教が関与しているのではないか、という容疑を強く抱かせる史実にはこと欠かない。そもそもイングランドのアイルランド領有を認めたのはローマ教皇ハドリアヌス四世であったし、カルヴァン派のスコットランド系入植者のアルスター定住、カトリックの反乱、クロムウェル軍によるカトリックの虐殺、ロンドンデリーの包囲と解放、ポイン川の戦い、オレンジ会の結成、審査律や異宗派刑罰法にみるカトリック弾圧、

異宗派婚を規制する教皇ピウス十世のネ・テメレ (Ne Temere) の発令、ユニオニストの「厳肅なる同盟と契約」の署名など、宗教の違いを背景とする対立や紛争の史実は枚挙に暇がない。

このような意味からすると、少なくとも過去においてはアイルランドあるいは北アイルランドをめぐる紛争は宗教紛争であった、といった主張には、外在的説明にせよ内在的説明にせよ、それほど多くの異論はなさそうである。ただ、今日の北アイルランド紛争は、こうした宗教的性格を失い、領土、主権、階級、差別、経済格差などをめぐる紛争へと変質しつつある、などと言えば、おそらく、多くの懐疑的意見が続出するはずである。現在でも牧師や神父の武装集団への関与が取り沙汰され、新聞紙上にはセクタリアンという言葉が頻繁に使われ、とくに最近では、オレンジ会のトゥウエルフスのパレードをめぐり、毎夏、双方の住民の対立と暴力がエスカレートしている。今でもカトリックはカルヴァン派の排他的な選民意識を非難し、プロテスタントはカトリックのミサや偶像崇拜を嫌悪している。そして、社会の近代化や世俗化にもかかわらず、北アイルランドの住民は、カトリックもプロテスタントも、キリスト教諸国にほとんど類例のない——アイルランド共和国に次ぐ——高い宗教帰属(教会への参加)を示しており、この事実もまた、宗教が紛争に何らかの形で関与しているのではないか、という容疑を強くさせるのである。そこで、やや論点先取となるが、かりに北アイルランド紛争を宗教紛争——「宗教的紛争」(religious conflict)あるいは「宗教をめぐる紛争」(conflict for religion)——と仮定した場合、それはどのような種類の宗教紛争と類別できるのだろうか、この点に関して若干の検討を加えておきたい。

この種概念の議論は少なくないはずであるが、リチャード・ジェンキンスは、宗教紛争の起こっている状況を、①ある宗教集団のメンバーが自分たちのテリトリーを越えて、ときには力づくで他集団のメンバーの改宗を求めようとする「布教型」(missionary type)、②領土や所有物をめぐって紛争の当事者の少なくとも一方が、その紛争の聖なること、あるいは紛争をシンボリックに重要と考えているような「聖戦」(holy war)、③複数の宗

教集団が同じ領土あるいは社会的空間を占有しており、支配集団が従属集団の宗教的慣行に刑罰を課している「宗教的迫害」(religious persecution)、『④複数(通常は二つ)の宗教集団が同じ空間の中で支配や優位を求めながら共存している「宗教的競合」(religious competition)、『⑤特定宗教の制度や集団の内部で権力や影響力をめぐる闘争を意味する「宗教的政争」(religious politics)』以上の五つに整理している(Jenkins: 2-3)。

いうまでもなく、この五つの類型は現実との距離を比較秤量する理念型として提唱されているから、ある程度、自由な推断も許されよう。順不同となるが、まず、北アイルランドの現状を同じキリスト教の内部でカトリックとプロテスタントという二つの宗派が闘争を繰り返しているという理解すれば、『⑤の「宗教内政争」という側面が現れる。しかし、このような解釈はごく少数であろう。北アイルランドでは、両者は異なる宗教と理解されることの方が多くからである。つぎに、紛争の歴史的背景として一八世紀にはカトリックに対する差別的な不利な事実を認めるにしても、これらを③の典型とされる中世ヨーロッパや旧ソヴィエト連邦下でのマイノリティに対する迫害と同列に論じることは無理であろう。同様に、一九世紀の前半、福音主義の情熱に駆られた牧師がカトリックの改宗を目的に伝道を開始し、カトリック教会との間に①の「布教型」の状況が現れていたことは間違いないが、今日では、どちらの教会も改宗を掲げて活動している例は少ないはずである。

ただ、『②と④には注目する必要がある。④の「宗教的競合」の例としてジェンキンスは、一六一一七世紀オランダのプロテスタントとカトリックの紛争を挙げ、「通常は一方の集団が目的を達成する場合が多く、この状況が長続きすることは少なく、宗教的競合の状況は宗教的迫害へと変化することが多い」(ibid.: 3)と論じているが、プロテスタントの中には、北アイルランドの現状を、このような「宗教的競合」の状況と解釈し、さらに、カトリックの迫害を意図してはいないにせよ、紛争を、カトリック教会に対抗する②の「聖戦」であるとシンボ

リックに解釈している人々がいることは間違いないからである。

もちろん、ここで北アイルランド紛争が④や②の宗教紛争であると断定しようとしているのではない。おそらく、このような解釈に同調する研究者は少ないはずである。また、行為者（住民）の方が観察者（研究者）よりも行為の意味や結果を良く知っており、「かなりの住民が、そのように考えていれば、そうである」といった言い方もできるわけであるが、この意味でも、おそらく北アイルランドのかんりの住民は、そのようには考えていないはずである。ただ、ここで言いたいことは、一部のプロテスタントの指導者に見られる④や②の解釈は、しばしば、端倪すべからざる大きな社会的動員力を発揮する形でプロテスタントのある部分に深く浸透している、という点なのであり、このことの意味は後段の議論の中で具体的に触れることにしよう。

ところで、宗教紛争の意味に関連して問題となるのは、紛争がどこまで神学的、教義的な相違を反映しているのか、別言すれば、宗教の違いが社会の分離を生むだけでなく、「宗教それ自体の違いが紛争の一部に組み込まれている」（Whyte: 101-102）ような状況を北アイルランドの場合に想定することはできるのだろうか、という点である。

多くの見解が予想されるが、この点を最も強く否定しているのは、ある意味では皮肉なことに、キリスト教の教会の場合である。紛争が熾烈化するようになった一九七三年、北アイルランドの四つの主要教会——カトリック教会、アイルランド教会（アングリカン）、長老派教会、メソヂイスト教会——は、共同書簡を公表し、「紛争が第一義的には宗教的な性格をもつものではなく、むしろ、根深い歴史的起源を有する政治的、社会的な問題に基づいている」と述べ、教会が紛争に関係しているとの嫌疑を払拭する一方で、さらに「紛争がいかなる意味でも教義的 (doctrinal) なものではない」(McAllister, 1982: 331) と強調していた。もちろん、この書簡だけで、一般住民はもとより聖職者の見解を代表させることはできないし、そしてさらに、このことを直接に論証するこ

とはできないのであるが、テロの応酬や暴力を繰り返す双方の武装集団の行動や意識の背後に、宗教的動機だけでなく神学的、教義的動機を捜そうとしても無理であろう。IRAの活動家はカトリックの思想に共感を失っていないという指摘もあるが (Rose: 249)、カトリック教会は一貫してIRAを非難しつづけてきたから、IRAの活動を神学的に裏付けることなどできそうにないはずである。他方、都市下層の労働者階級に支持基盤をもつプロテスタントの武装集団の場合でも、そこに一部の過激な牧師の関与や影響を指摘する向きはあるが、実際の活動家の多くは、教会へ通うこともなく、ときには麻薬やアルコールに溺れた、キリスト教の信仰に疎い人々である場合が多いのである。

ただ、「ヘルファストの特殊な悲劇は、その市民がお互いに憎しみあっているという事実ではなく、かれらがキリストの名において憎しみあっているという事実にある」 (Heskin: 23) と主張されるならば、北アイルランド紛争を、神と人間の関係や人間の救済などに関するカトリックとプロテスタントの神学や教義の違いをまったく度外視して理解できるかどうかという点になると、やはり即断することはできないように思われる。

ジェンキンスは、北アイルランド紛争を宗教紛争と規定することには懐疑的であるが、それでも、このような神学的、教義的な相違に由来する紛争の側面を、宗教が「弱い意味」で影響している側面と考え、学校教育、異宗派婚、教会と国家の関係など、宗教が「強い意味」で影響している側面と区別している (Jenkins: 5-6)。ただ、④の「宗教的競合」や②の「聖戦」に関連して述べたことと重なるが、北アイルランド紛争を宗教紛争と考えるだけでなく、それを神学的、教義的に「強い意味」で主張しているプロテスタントの指導者と、かれらに追従する人々がいることは間違いないように思われる。かれらは、ローマ教皇を反キリストと呼び、カトリック教会を聖書に由来しないと信じ、さらにエキュメニカルな運動にも敵意を隠さない。北アイルランド紛争を論じた論文でA・レイブハートは、「紛争を宗教という見地からだけ考えるのは誤りであろう」 (Lipphart: 87) と断りなが

らも、その一方で、「紛争に教義上の相違がまったく関与していないと主張すれば、それも言い過ぎである」(ibid: 87) と指摘している。

四 宗教的・政治的エリート層の役割

1 イアン・マカリストターの分析

上述のように、内在的説明の立場にたった社会学者の分析は少ないのであるが、一九八〇年代初頭に相次いで発表されたイアン・マカリストターの一連の論文は、その数少ない例である。ジョン・ジャクソンの『アイルランド社会移動調査』(一九七三年実施、報告書は未発表) およびモクソン・ブラウンの『北アイルランド態度調査』(一九七八年実施)——ともにサンプル調査——の原資料を再利用し、まず、紛争を一方の住民の他方に対する敵対的な政治的態度と定義し、「もし宗教が紛争に重要な役割を演じているとすれば、アプリアリな理由において、宗教的信仰は政治的見解の強さと正の相関を示すはずであり、反対に、宗教が重要でなければ、宗教的信仰と政治的見解の間には負または弱い相関しか示されないはずである」(McAllister, 1982: 331) との仮説にたつて、宗教と政治との関連を明らかにしようとしている。

具体的な手順としては、サンプルとなったカトリックとプロテスタントの男女について「宗教へのコミットメント」、「政治的態度」、「社会経済的地位」を測る尺度を構成した上で、多変量解析の手法を用いて、まず「宗教へのコミットメント」と「社会経済的地位」との間のリンクをさぐり、さらに「政治的態度」に対する「宗教へのコミットメント」および「社会経済的地位」の影響を測定するという手順で分析がなされている。ちなみに、「宗教へのコミットメント」(religious commitment)——「宗教帰属」(religious affiliation)ではない——につ

いては、①教会参加などの「儀礼」(ritual)、②悪魔、地獄、聖書の奇跡などを信じるかどうかに関する「超自然的なものへの信仰」(Belief in supernatural)、③自分に宗教がもつ意義に関する「敬虔さ」(devotion)の三つの次元の変数(回答)が採用され、「政治的態度」には、プロテスタントの回答者に関してはIRAに対する意見、イギリスへのカトリックの忠誠心の有無、南北境界付近での治安に対する信頼度、などの変数が採用され、カトリックの回答者に関しては、住宅や仕事における差別の有無、オレンジ会やプロテスタントの武装集団であるUVF(アルスター義勇軍)に対する意見などが採用され、「社会経済的地位」は職業、失業経験、教育、年齢、都市化、居住地などの変数である。個々のファインディングスを紹介する余裕がないので、一九八二年論文を中心に、その分析結果の要点をいくつか列挙すればつぎのとおりである。

(i) 一方の住民が強い「宗教へのコミットメント」を抱き、その住民が同時に、個々の政治的イシューに関して他方の住民へ強いネガティブな「政治的態度」を抱いていれば、宗教と紛争との間には一定の関係が存在すると予想していたが、「宗教へのコミットメント」はプロテスタントの「政治的態度」にごく弱く相関するだけで、カトリックの場合にはほとんど相関していなかった(Ind: 342)。「宗教へのコミットメント」は現在のセクタリアンな紛争と関係するものではない(1983c: 18)。

(ii) もし紛争が「宗教へのコミットメント」によって説明されないとしたら、この紛争の中核を成しているものは何なのか。二つの候補がある。第一は、紛争は社会経済的性格を有し、北アイルランド社会内部の階級関係に原因があると考えられるものであり、第二は、紛争を双方の住民のナショナル・アイデンティティをめぐる衝突に求めようとするものである(1982: 343)。

(iii) 第一の経済的要因に関しては言えば、社会経済的な条件の変化——教育程度や失業状態の改善など——によって紛争にも変化が起こることを意味するが、ここでの回帰方程式のモデルに即して言えば、かりに大規模な

社会経済的な変化が生じても紛争にはごくわずかな変化しか起こらない。したがって、紛争を社会経済的な紛争と考えることには無理がある (Ibid: 343-44)。

(iv) 究極的には、紛争をナショナル・アイデンティティあるいはテリトリアルなアイデンティティの衝突に関する紛争と考えるのが妥当であり、宗教は二つのコミュニティに便宜的なアイデンティティを提供しているにすぎない (Ibid: 344)。

宗教と政治的態度との関連を、このような文脈で分析したものには、北アイルランド紛争が熾烈化する直前の一九六八年に、大規模な調査を実施したりチャード・ローズの総合的研究『合意なき統治』がある。ローズの場合も、「分析的に最も驚かされた結果の一つは、個人の政治体制に対する考え方と宗教の影響との間にはきわめて限定的な関係しか発見できなかったという点である。それぞれのコミュニティの内部において、宗教の影響の現れ方は、ひとりのプロテスタントを他のプロテスタントから、同様にひとりのカトリックを他のカトリックから、ほとんど区別することがなかったのである」(Rose: 274)と述べ、宗教と政治の関連を否定的に評価し、マカリストと同様に、北アイルランド紛争を双方の住民のナショナル・アイデンティティをめぐる紛争という点に注意を喚起していたが、その一方で、「北アイルランドの妥協の余地なき二つのアイデンティティの説明においては、ある程度まで宗教の影響を認めている」(Fulton, 1988: 6)と評されているように、マカリストほど断定的に宗教という要因の因果関係を否定することはなかったのである。その意味でも、マカリストの結論は、分析方法の実証的な強みもあってとくに注目されることになったのである。

その後、この種の実証的研究は報告されていないように思われるので、マカリストの結論を前提に論述することになるが、この結論に対して反論を試みているのはジョン・フルトンの場合である。かれの批判は大きく言って二点ある。一つは、悪魔、地獄、聖書の奇跡などといった「超自然的なもの信仰」が、たしかに宗教の一

面ではあっても、現代の北アイルランドのキリスト教徒が抱いているキリスト教への信仰を測定する項目として概念的に妥当であるかどうかは疑問であり、とくに、「宗教的信仰の社会心理学的インパクトと、事態の変化が新しい意思決定を迫っているような場合のインパクト」とを区別しておらず (ibid.: 8)、その結果、穏健なプロテスタントとファンダメンタルなプロテスタントの違いを曖昧にしてしまい、宗教と現実の紛争(政治)の関係を設定するには推論上の飛躍が生じているという点である。「マカリストが明らかにしたことは、結局のところは、ある人間の宗教的慣行、宗教的自己規定、悪魔・地獄・死後の世界・聖書の奇跡の信仰など、これらの強さと、おなじ人間の相反する紛争の説明の強さとの間には直接の関連は存在しないかもしれない、という点にすぎないのである。」(ibid.)

ただ、以下で問題としておきたいのは、もう一つの批判点、つまり、かりに北アイルランドの一般住民の間では「宗教へのコミットメント」と「政治的態度」との間にはほとんど関係がないとされても、マカリストの結論は、一般の住民とは異なるエリート層(指導者層)が北アイルランドの政治過程に果たしている役割なり影響ということへの配慮が欠落している、という点なのである。当然のことながら、ランダム・サンプリングによる分析では、聖職者や政治家などのエリート層の見解を十分に検証することは難しい。再利用できる原資料の制約という問題もあつたはずだから、この点の不備をマカリストに帰するのは筋違いかもしれない。しかしながら、「宗教的信念が北アイルランドのプロテスタント住民の大衆的世論とはほとんど関係がないとするマカリストの見解が正しくても、北アイルランドのエリート層の中には、これらの宗教的信仰と政治的見解の間には強烈な関係が宿っている場合があり、少なくとも一部のファンダメンタルなプロテスタントのエリート層のレベルでは宗教と政治との間には強烈な関連がある」(MacIver: 371)と指摘され、政治と宗教の関係を媒介する聖職者や政治家が紛争に果たしている役割は無視できないのである。「北アイルランドには政治的にアクティヴな聖職者

——とくにプロテスタント——という長い伝統があり、ロイヤリストの政治家の多くが聖職者でもあった。」
(Jenkins: 9)

2 プロテスタントのエリート層

アメリカの下院議員に対する調査などにおいて、神との個人的関係や宗教へのコミットメントの強い議員は、国防、経済、市民の自由などの問題において保守的な見解の持ち主であり、神のイメージを、父なる神・審判者と考えている政治家は、愛の神、母なる神というイメージで考える政治家とは、道徳や社会正義の面で異なっていることが指摘されてきた (MacIver: 362)。「現代世界の中で保守的なプロテスタンティズムの政治が顕著に目撃できる場所は北アイルランドを措いてない」(Wallis and et al.: 293) とされるならば、おそらく、このことは北アイルランドにも当てはまり、カトリックに対して強硬なプロテスタントの政治家は、神のイメージを癒しや許しの神というよりも厳格な審判者ととらえているのではないかと、という予想が成り立つ。

事実、北アイルランド自治議会のプロテスタントの議員三六名に対して、キリスト教の正統性、エキュメニズム、神のイメージ、カトリック教会、南アフリカ問題などについて面接調査したマーサ・A・マツキーヴァーの一九八六年の調査によると、そのうちの二一名を数える DUP (民主ユニオニスト党) の議員——その九名は「自由プレスビテリアン教会」の信者である——は、政治家という職業を宗教的な職業とみなし、自分の政治的見解を宗教にリンクさせる一方で、神のイメージや宗教の意味に関して他のユニオニストの議員とはまったく異なる理解をもち、神のイメージを慈悲深い神というよりも厳格な審判をおこなう神というイメージでとらえている。かれらの理解では、神は人間の歴史に直接介入し、神の意志を成就する選ばれた人間だけを祝福する。かれらの政治的目的はアイルランドを神の不在の場所とするローマ教会の陰謀を粉砕し、北アイルランドを神聖化し、

プロテスタントの国家として維持することにある (ibid: 371-73)。

いうまでもなく、ここでの問題は、このような政治家がプロテスタント住民のどのような部分から支持され、どの程度、かれらを動員するだけの影響力をもっているのか、という点であろう。

マクギャリーとオリアリーは、北アイルランド紛争をエスノナショナルな紛争、すなわち、「歴史の中で育まれてきた集団のアイデンティティに起因し、自分たちの安全と自由に関して、おなじナショナルな集団によって統治されたいという欲求に動機づけられた社会的・心理的な紛争」(McGarry & O'Leary: 818)と定義し、かれらがりベラルとみなす研究が陥っている誤謬をいくつか列挙しているが、その一つとして、たとえば、「一般住民は紛争よりも妥協や和解を求めているが一部の過激なエリート層(指導者)の行動が紛争を膠着させている」といった見解について、それは間違っていると言う (ibid: 840-41)。

もちろん、一般住民の多くが紛争を望んでいると言うのでも、一部の聖職者や政治家の責任を放棄しようと言うのでもない。ただ、このようなエリート層の主張の背後には一定の集団的基盤があり、長期にわたる対立や暴力によってエスノナショナルな分断が固定してしまうと、双方の集団的安全が保障されなにかぎり、その分断は容易に動かしがたく、「長い紛争の歴史の結果、深く分断されてしまったテリトリーにおいてエリート層は、その分断に責任があるというよりも、その分断を反映している場合が多い」(ibid: 819)のであり、「このような分断の程度を過小評価し、穏健な立場を標榜する指導者は、しばしば、失職したり、より不本意な状態に陥る」(ibid.)と云うのである。

実際、分離教育や異宗派婚の問題にしても、リベラルな見解は、それをカトリック教会の聖職者の責任として非難するが、これまで統合教育に対するイニシヤティブは、世論調査ではつねに九〇%を超える高い支持にもかかわらず、現実には双方の住民の学校選択にほとんど影響していないのである。異宗派婚の問題にしても、それ

はカトリック教会の政策というよりも、それぞれのコミュニティが人口の減少を危惧するデモグラフィックな理由とともに、社会の分断という厳然たる事実の中で、エスニックな境界を維持しようとするコミュニティの圧力、つまり「おまえはどちらの人間なのか」といった形で突きつけられるエスノナショナルな壁を越えることが難しいことに原因がある、と解すべきなのである。

このことは政治の場面でさらに明白となり、このような社会の分断という現実を忘れ、双方の住民間の橋渡しを試みるような穏健かつリベラルな政党は、強硬派の政党に太刀打ちできないことが多く、かつてのオニール首相やフォークナー首相がそうであったように、カトリックとの宥和政策を掲げて、政治的妥協に走ったりベラルなプロテスタントの指導者は、結局、有権者から見捨てられたのである。マクギャリーとオリアリーは、北アイルランドのような分離社会の場合、一般住民は自分の本心を簡単に明かさなから、北アイルランドの世論調査は当てにできないと言ひ、つぎのような例を挙げている。①世論調査の政党支持において穏健なりベラル派を標榜するアライアンス党を支持する意見は高いが、選挙結果はその半分にすぎない。②双方の強硬派の政党、DUP やシンフェインは選挙となると世論調査を上回る得票を獲得している。③権力分有という考え方は、世論調査ではコミュニティの垣根を越えて高い支持を得てきたが、それを標榜したユニオニストの政治家は選挙では苦戦している。④世論調査では公言しないが、きわめて多くのプロテスタントがイアン・ペイズリーに投票している (ibid.)。

マクギャリーとオリアリーが「一般の住民は和解や妥協を求めているが一部のエリート層の頑固な行動が紛争を膠着させている」といったリベラルな主張を斥ける理由は、以上のような意味においてである。宗教の違いを背景とするエスノナショナルな対立が住民の分離を固定化している社会では、指導者やエリート層は、全体社会の変化を察知していても自分の見解を容易に変えないし、変えることができないのである。かれらの背後のコミ

ユニティは、社会の分断を望み、それを必要としているのであり、このことは転じて、ペイズリーのようなフアンダメンタルな宗教的・政治的指導者が、長期にわたり北アイルランド政治の一翼に君臨しつづけている理由の一端を説明することになる。

「北アイルランドは、おそらく西欧世界のどこよりも、すべての社会的、政治的な悪の背後にはローマの魔の手があると考えている人々が多く住んでいる」(Brice: 22)であり、かれらは、社会や歴史の出来事を、善と悪、神と悪魔、キリストと反キリスト、救われる者と呪われる者、といった対立として考える。政治であれ宗教であれ、敵はローマ教会と妥協するような人々である。プロテスタントの政治家も聖職者も、分断された社会の一方のコミュニティで、聖職者はその福音を説くさいに政治を利用し、政治家は聖書の記述に世俗の問題を投影させる。時代錯誤のデマゴークと揶揄されながらも、ペイズリーのメッセージは一貫して反カトリックであり、毎日聖書を読み、イエスの再臨、悪魔の存在、聖書の奇跡を信じて疑わず、霊的な回心を経験し、同性愛、婚前交渉、同棲を嫌悪し、そして日曜には新聞さえ読まない、こうした一部のプロテスタントの信頼を裏切ることはないのである。

五 二つのプロテスタント・コミュニティ

アルスター・ユニオニズムの歴史的、文化的、宗教的な背景については、政治学者のジェニファー・トッドの見解がよく引用される。彼女によれば、そこには大きく二つの系譜があり、一つは「アルスター・ブリティッシュ」(Ulster British)、もう一つは「アルスター・ロイヤリスト」(Ulster Loyalist)と名付けられる。前者の伝統が、イギリス王室への忠誠を背景に、「連合」の経済的利益を優先しつつ、自分たちが多元的な立憲君主制のイ

ギリスとつながっていることを強調し、自分たちのナショナル・アイデンティティはブリティッシュであると疑わない。これに対して後者の伝統は、イギリス王室やユニオンフラッグに対する尊敬は欠かさないが、かれらのブリティッシュ・アイデンティティは第二次的かつ条件付きのものにすぎず、かれらのアイデンティティを支えている最も重要なコミュニティは、アルスター地方のプロテスタントの歴史的コミュニティに他ならない。前者が広く都市部の中間層、自営層の住民に継承され、宗派的にはイングランド系の「アイルランド教会」の信者に多いのに対し、後者は都市下層や農村部の住民に広がりを持ち、宗派的にはスコットランド系の長老派の人々により顕著な傾向である (Todd: 3-11)。

ユニオニストに対するロイヤリスト、穏健派に対する強硬派、リベラルに対するファンダメンタルなどといった言葉で対比される、この二つの伝統の中で、イアン・ペイズリーの DUP の支持者層、オレンジ会の中核、UVF や UDA などの武装過激派集団の意識や行動につながるものこそ、後者のアルスター・ロイヤリストの伝統にほかならない。かれらはカトリックとの妥協を嫌い、和平プロセスのような現状の変更を脅威とみなし、カトリックという悪には弾圧や暴力をもって対抗することを臆せず、一つの自己閉鎖的なシステムの境界を維持しようとして内部の抗争や亀裂をオレンジ・パレードのような儀式によって克服しようとする (ibid.: 6)。これまでも論述上、プロテスタントの一部とかある部分という言い方をしてきたが、それが、やや極端な形であったが、この後者のアルスター・ロイヤリストを指していたことは言うまでもない。

一口にユニオニストといっても、このような二つの伝統だけでなく、その背後にあるプロテスタントのコミュニティは、政治的見解はもとより階級的にも宗派的に分裂しており、このことがユニオニストに不安定な意識を生み出していることは「包囲の心理」(siege mentality) という言葉とともに、よく指摘される点である。一つのアンブレラ組織としてのオレンジ会は、このような宗派的、階級的分裂を縫合する機能を果たしてきたが、その

会員数も減少傾向にあることは否めない。かろうじて人口数ではまだ多数派であるが、ますます数を増すカトリックに周囲を包囲され、追いつめられている。こうした不安定な現状の中で、かれらは動揺し、そして自分たちのアイデンティティを改めて問い直すことを余儀なくされる。最後にこの点について触れておこう。

前述のように、ナシヨナリストは「一つのネーション」を主張し、ユニオニストは「二つのネーション」を主張する。ただ、ここで指摘しておくべきことは、それぞれの「ネーション」の考え方と、それを支えるナシヨナリティとエスニシティとの関係は両者において異なっている、という点である。アイルランド統一を求め、プロテスタントもその中に包容しようとするナシヨナリストの場合、かれらのナシヨナリティは、プロテスタントに比べ、はるかに一枚岩的なローマ・カトリック教会と豊かなゲールック文化というエスニシティと重なり合っており、かれらのアイリツシュ・アイデンティティを支えている。そして、より重要なことに、「ナシヨナリズムとカトリシズムは分離可能 (separable)」(Wallis, and et al. 1987: 302) と言われるように、たとえカトリック教会が自分たちをどのように非難しようとも、かれらは自分たちがアイリツシュであることを見失うことはないのである。つまり、ナシヨナリティとエスニシティは重なり合うだけでなく、両者は分離することができ、かれらは政治と宗教を無理に結びつける必要はないのである。この意味で、アイルランドのナシヨナリズムはカトリック教会と連携しながらも、一つの世俗化したイデオロギーをもつ運動に脱皮することができたのである。

この点で、ユニオニストの場合は異なっている。かれらのアイデンティティの対象となる「ネーション」はエスニシティとの関係が曖昧であり、カトリックを包囲しないということ以外では、ナシヨナリティとエスニシティは重なり合う部分が少ないのである。とくに、アイルランド・ナシヨナリズムに対抗して、アルスターあるいは北アイルランドの独自のナシヨナリズム(ユニオニズム)を支えるにはそのエスニックな基盤が弱いのである。自分たちがプロテスタントであり文化や伝統の点でも際立っていると主張しても、それだけでは、自分たちのナ

シヨナリティを補強し、独自の「ネーション」を正当化するには弱いのである。しかも、かれらのナショナル・アイデンティティは、ブリティッシュ（イギリス人）とアルスター人とに二分され、なかには自分をアイリッシュユと考える人々もいる。たしかに「トラブル」が勃発した七〇年代以降になるとブリティッシュ・アイデンティティを選択する人々が多くなつたが、それとて、かれらの中に同質的な意識が共有されたわけではない（Wallis, and et al. 1986: 5）。かれらは、イギリスが自分たちから距離を置くようになり、自分たちがブリティッシュであることを歓迎していないことを知っており、このアイデンティティの選択にも確信がもてないのである。

このようなエスニシティとナシヨナリティの不安定な関係をユニオニストはどのように解決し、自分たちのアイデンティティを確認しようとするのか。おそらく、多くのユニオニストは依然として確たる解答を見出していないのであるが、一部のユニオニストは、もともとイギリスへの忠誠は二次的かつ条件つきの概念であつた、というアルスター・ロイヤリストの伝統を想い起し、プロテスタントイズムという宗教的要因へ全面的に回帰することでアイデンティティの危機を克服しようとする。事実、かれらに唯一残されているのは改革派のプロテスタントという自分たちの信仰の強さだけなのである。その意味で、ユニオニズムという政治的主張はプロテスタントイズムという宗教を必要とし、それだけ世俗化することの難しいイデオロギーとなる。

その昔、カトリックの大軍に包囲されたロンドンデリーの壁内に籠城した自分たちの祖先は、「けっして降伏しない」(No Surrender) と叫び、数カ月におよぶ飢餓に耐え、信仰の自由を守り抜いた。アルスターの歴史は、自分たちの周囲を包囲するカトリックという異教徒から、神に選ばれた民であるプロテスタントが神から与えられた「約束の地」を防衛する歴史であつた。包囲は今も続いており、包囲網はますます狭まりつつある。アルスターの危機が叫ばれるときには、いつでも、このような史実が神話として甦るのである。

おそらく、この伝統に特有な人間関係の見方を社会的に翻訳すれば、「プロテスタントの集団内部に規範の

上である種の同質性が生まれるのは、プロテスタントにネガティブな準拠集団として機能するカトリック教会との関係においてである」(Heekin: 26)ということであり、自分たちのアイデンティティは「自分たちが何でないのか」、つまりカトリックではないという対比によって宗教的な意味で確認される。R・ウォリスとS・ブルースたちは、「アルスターの一つのアイロニーは、プロテスタントにおいても宗教への表向きコミットメントは弱まっているのにもかかわらず、プロテスタントのイデオロギー上の立場は、究極的には、それほど容易に世俗化されない」(Wallis and et al, 1987: 302)と言い、このことを、さらにつきのようにも言う。「かれらにはどこにも他に行くところがないということの結果であると主張したい。福音主義的なプロテスタンティズムに立脚したアイデンティティ以外に、かれらのアイデンティティは不安定なのである。」(Ibid.)

一六世紀スコットランドの契約派という名の長老主義に起源をさかのぼり、国教会体制のアイルランドで分裂と統合の歴史を繰り返しながら、やがて一八五九年のリバイバルによって自分たちのアイデンティティを確認することになる、この伝統については、別の機会にやや詳しく論じたところであるが(松井: 2002a, b)、その本流からは異端視されながらも、この伝統に忠実であると自認する、信者数二万に満たない「自由プレスピテリアン教会」を率いるペイズリーが、かれの政党DUPを通じて多くの支持を失わないのも、福音主義という名のプロテスタンティズムが、広くプロテスタントのエスニック・アイデンティティの中核を占めるようになっていくからである(Bruce: 22)。かれらは、宗教改革の伝統に最も忠実な自分たちの存在が脅かされていると考えている。かれらにとって、北アイルランドの紛争は歴史的に一貫して宗教紛争なのである。

結びにかえて

北アイルランド紛争はどこまで宗教的な紛争といえるのか、という当初の間には幾つかの解答がある。おそらく、宗教という要因だけで説明することはできないにせよ、紛争の意味は双方の住民で異なっており、さらに、それぞれの内部でも違った解答が用意されている。ただ、ある政治社会学者が「カトリックは対立 (discord) をナショナル리티イの観点から眺めるが、プロテスタントは宗教的な観点から眺めている」(Rose: 216) と指摘し、ある社会心理学者が「プロテスタントはカトリックを、第一義的に、人間としてではなくカトリックとして反対している」(Heskin: 47) と指摘するように、北アイルランド紛争を宗教的な意味で理解する傾向はプロテスタントの場合に多く見られ、この小論が明らかにしたように、プロテスタントのある部分にとつては、紛争は神学的、教義的な解釈をともなった、自分たちのアイデンティティをかけた宗教紛争に他ならない。

競合する宗教によってアイデンティティを与えられるエスニック・グループは、自分たちの信仰する宗教へのコミットメントを強化する。経済的利害や政治的対立をめぐる紛争ならば、かりに紛争の当事者に等しく不満足な結果をとまなうことになっても、そこに交渉、調整、妥協、合意といった紛争処理のプロセスを描くことも可能であろう。しかしながら、宗教やアイデンティティをめぐる紛争は本来的に取引不可能なゼロサムな関係であり、将来、この「狭い土地」の帰属問題が解決しても、プロテスタントの北アイルランド紛争は終ることはないのである。

〈引用・参考文献〉

Bruce, Steve (1994), *The Edge of the Union: The Ulster Loyalist Political Vision*, Oxford University Press.

- Cairn, Ed (1980), 'The development of ethnic discrimination in children in Northern Ireland', in Harbison, Jeremy and Joan Harbison (eds), *A Society under Stress: Children and Young People in Northern Ireland*, Open Books, pp. 115-127
- コノリー, シェイムス (堀越智・岡安寿子訳) (一九八六) 『アイルランド・ナショナリズムと社会主義ーシェイムス・コノリー著作集ー』 未来社。
- Darby, John (1976), *Conflict in Northern Ireland: The Development of a Polarised Community*, Gill and Macmillan.
- Fulton, John (1988), 'Sociology, Religion and "The Troubles" in Northern Ireland: A Critical Approach', *The Economic and Social Review*, vol. 20, no. 1, pp. 5-24.
- (1991), *The Tragedy of Belief: Division, Politics, and Religion in Ireland*, Clarendon Press.
- Gallagher, A. M. (1987), 'Psychological Approaches to the Northern Ireland Conflict', *Canadian Journal of Irish Studies*, vol. 13, no. 1, pp. 21-32.
- (1989), 'Social Identity and the Northern Ireland Conflict', *Human Relations*, vol. 42, no. 10, pp. 917-935.
- Jenkins, Richard (1986), 'Northern Ireland: in what sense "religions" in conflict?' in Jenkins, Richard, and Hastings Donnan & Graham McFarlane (eds), *The Sectarian Divide in Northern Ireland Today*, Royal Anthropological Institute of Great Britain and Ireland, Occasional Paper no. 41, pp. 1-21.
- Jenkins, Robin (1969), 'Religious Conflict in Northern Ireland', in Martin, David (ed), *A Sociological Yearbook of Religion in Britain*, 2, SCM Press, pp. 103-108.
- Heskin, Ken (1980), *Northern Ireland: A Psychological Analysis*, Columbia University Press.
- Hickey, John (1984), *Religion and the Northern Ireland Problem*, Gill and Macmillan.
- Lee, Raymond M. (1994), *Mixed and Matched: Interreligious Courtship and Marriage in Northern Ireland*, Lanham.

- Lijphart, Arend (1975) 'The Northern Ireland Problem: Case, Theories, and Solutions', *British Journal of Political Science*, vol. 5, pp. 83-106.
- MacDonald, Michael (1986), *Children of Wrath: Political Violence in Northern Ireland*, Polity Press.
- MacIver, Martha Abele, (1987), 'Ian Paisley and the Reformed Tradition', *Political Studies*, vol. 35, pp. 359-378.
- (1989), 'A Clash of Symbols in Northern Ireland: Divisions between Extremist and Moderate Protestant Elites', *Review of Religious Research*, vol. 30, no. 4, pp. 360-374.
- 松井清 (一九九九) 「聖金曜日の和平合意とユニオニストの選択—北アイルランド紛争の現在 (一)」 明治学院論叢 第六三九号、『社会学・社会福祉学研究』、第一〇七号、一九九九年、——七三頁。
- (二〇〇二a) 「アルスター長老主義の形成と発展—『契約派』の歴史的系譜を中心に (上)—」 明治学院論叢 第六七二号、『社会学・社会福祉学研究』、第一一一号、二一九一—七九頁。
- (二〇〇二b) 「アルスター長老主義の形成と発展—『契約派』の歴史的系譜を中心に (下)—」 明治学院論叢 第六七三号、『社会学・社会福祉学研究』、第一一二号、八五一—一五二頁。
- McAllister, Ian (1982) 'The Devil, miracles, and the afterlife: the political sociology of religion in Northern Ireland', *The British Journal of Sociology*, vol. 33, no. 3, pp. 330-347.
- (1983a) 'Class, Region, Denomination, and Protestant Politics in Ulster', *Political Studies*, vol. 31, pp. 275-283.
- (1983b) 'Political Attitudes, Partisanship and Social Structures in Northern Ireland', *The Economic and Social Review*, vol. 14, no. 3, pp. 185-199.
- (1983c) 'Religious Commitment and Social Attitudes in Ireland', *Review of Religious Research*, vol. 25, no. 1, pp. 3-20.
- McAllister, Ian and Richard Rose (1983) 'Can Political Conflict be Resolved by Social Change?: Northern Ireland as a Test Case', *Journal of Conflict Resolution*, vol. 27, no. 3, pp. 533-557.
- McGarry, John and Brendan O'Leary (1995a) *Explaining Northern Ireland: Broken Images*, Blackwell.

- (1995b), 'Five Fallacies: Northern Ireland and the Liabilities of Liberalism', *Ethnic and Racial Studies*, vol. 18, no. 4, pp. 837-861.
- Morrow, Duncan (1997), 'Suffering for Righteousness' Sake?: Fundamentalist Protestantism and Ulster Politics', in Shirlow, Peter and Mark McGovern (eds), *Who are "The People"?: Unionism, Protestantism and Loyalism in Northern Ireland*, Pluto Press.
- O'Malley, Padraig (1983), *The Uncivil War: Ireland Today*, Blackstaff.
- Poole, A. Michael and Paul Doherty (1996), *Ethnic and Residential Segregation in Northern Ireland*, Center for the Study of Conflict, University of Ulster.
- Rose, Richard (1971), *Governing Without Consensus: An Irish Perspective*, Faber and Faber.
- Sales, Rosemary (1997), 'Gender and Protestantism in Northern Ireland', in Shirlow, and McGovern (eds), op. cit.
- Todd, Jennifer (1987), 'Two Traditions in Ulster Political Culture', *Irish Political Studies*, No. 2, pp. 1-26
- Trew, Karen (1983), 'A Sense of National Identity: Fact or Artefact', *The Irish Journal of Psychology*, vol. 6, no. 1, pp. 28-36.
- (1992), 'Social psychological research on the conflict', *The Psychologist: Bulletin of the British Psychological Society*, vol. 5, pp. 342-344.
- Wallis, Roy, Steve Bruce and David Taylor (1986), *No Surrender: Paisleyism and the Politics of Ethnic Identity in Northern Ireland*, Department of Social Studies, The Queen's University of Belfast.
- (1987), 'Ethnicity and Evangelicalism: Ian Paisley and Protestant Politics in Ulster', *Comparative Study of Society and History*, vol. 29, no. 2, 293-313.
- Whyte, John (1990), *Interpreting Northern Ireland*, Clarendon Press.

〔付記〕 本文がかなり長くなった関係で、引用文献の出所を記すに止め、予定していた注釈は省略せざるを得なくな

ったことを断っておきたい。この機会に、筆者が長年にわたり川合隆男先生から賜った数限りない励ましとご教示を
想い起し、不備な点の多い拙稿であるが、先生の退任の記念にお捧げできることを深く感謝いたします。